

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長  
武内 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長  
武内 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	117,885	124,799	159,117
経常利益 (百万円)	15,707	18,520	19,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,852	12,969	15,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,456	20,920	13,668
純資産額 (百万円)	203,831	220,944	205,866
総資産額 (百万円)	271,384	286,830	272,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.61	74.90	90.23
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	62.59	74.89	90.21
自己資本比率 (%)	70.7	72.7	71.1

回次	第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.78	25.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（機能化学品事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノが英国のRaySpec Limitedの全株式を取得し、連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

RaySpec Limitedの株式取得について

連結子会社である株式会社ポラテクノは、平成29年12月26日付けでRaySpec Limitedの全株式を取得する契約を締結し、同日付けで株式を取得いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では着実な個人消費と設備投資の増加が続き、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があるものの、輸出の増加等を下支えに回復基調を維持しました。中国では設備投資が堅調に推移する等底堅い成長が続きました。日本経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは平成28年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業及びセイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、1,247億9千9百万円と前年同四半期に比べ69億1千3百万円（5.9%）増加しました。

営業利益は、売上高の増加等により181億3千2百万円と前年同四半期に比べ27億6千万円（18.0%）増加しました。

経常利益は、為替差損の減少等により185億2千万円となり、前年同四半期に比べ28億1千3百万円（17.9%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、129億6千9百万円と前年同四半期に比べ21億1千6百万円（19.5%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （機能化学品事業）

売上高は492億7千7百万円と前年同四半期に比べ17億6千6百万円（3.7%）増加しました。

機能性材料事業は、海外向けエポキシ樹脂が堅調に推移し前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、繊維用染料及び紙用染料が前年同四半期を下回ったものの、産業用途のインクジェットプリンタ用色素及び感熱顕色剤が前年同四半期を上回り、色素材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルム及びX線分析装置部材が堅調に推移し前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は62億8千2百万円と前年同四半期に比べ16億6千3百万円（36.0%）増加しました。

#### （医薬事業）

売上高は372億1千8百万円と前年同四半期に比べ9億2千1百万円（2.5%）増加しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、「フィルグラスチムBS注」（がん化学療法支持療法薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、ジェネリック医薬品への切り替えに

よる影響で、長期収載品が前年同四半期を下回ったものの、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）等の新製品が寄与し、前年同四半期を上回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）が前年同四半期を上回ったものの、ブレオ類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は59億6千2百万円と前年同四半期に比べ13億7千1百万円（29.9%）増加しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は324億2百万円と前年同四半期に比べ41億3千7百万円（14.6%）増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータとも前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国における自動車安全部品への需要拡大等により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は53億1百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円（0.7%）増加しました。

（その他）

売上高は59億1百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円（1.5%）増加しました。

アグロ事業は、輸出が前年同四半期を下回ったものの、国内が前年同四半期を上回り、アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は8億8千9百万円と前年同四半期に比べ1億1千6百万円（11.6%）減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,868億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ140億3千8百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金65億7千9百万円、投資有価証券46億1千5百万円、有形固定資産33億3千1百万円、たな卸資産29億6千9百万円、のれん12億3千2百万円であり、主な減少は現金及び預金46億1千2百万円であります。

負債は658億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円減少しました。主な減少は長期借入金36億4百万円、未払金21億7百万円、未払法人税等9億9千2百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金29億6千7百万円、短期借入金19億5千1百万円であります。

純資産は2,209億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億7千7百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益129億6千9百万円、為替換算調整勘定42億4千3百万円、その他有価証券評価差額金25億4千8百万円であり、主な減少は配当金の支払56億2千7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は90億4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 9,350,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 171,736,000	171,736	一单元（1,000株）
単元未満株式	普通株式 1,389,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	171,736	一单元（1,000株）

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,350,000	-	9,350,000	5.12
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	9,378,000	-	9,378,000	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,596	39,983
受取手形及び売掛金	46,551	3 53,131
電子記録債権	1,096	1,546
有価証券	7,634	7,645
商品及び製品	25,038	26,671
仕掛品	2,030	1,824
原材料及び貯蔵品	18,021	19,563
その他	8,653	7,889
貸倒引当金	20	12
流動資産合計	153,602	158,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,897	38,979
機械装置及び運搬具（純額）	24,271	25,478
その他（純額）	17,060	19,103
有形固定資産合計	80,230	83,561
無形固定資産		
のれん	553	1,786
その他	1,822	1,869
無形固定資産合計	2,375	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	32,202	36,817
退職給付に係る資産	1,654	1,792
その他	2,666	2,717
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	36,494	41,299
固定資産合計	119,100	128,517
繰延資産	87	68
資産合計	272,791	286,830



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,782	3 16,750
短期借入金	6,306	8,257
未払金	11,657	9,549
未払法人税等	2,410	1,417
その他	7,164	7,891
流動負債合計	41,321	43,866
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,201	4,596
環境対策引当金	1,540	986
退職給付に係る負債	487	490
その他	15,373	15,945
固定負債合計	25,603	22,019
負債合計	66,924	65,885
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,587	17,600
利益剰余金	162,615	169,957
自己株式	10,471	10,488
株主資本合計	184,664	192,001
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,652	14,200
為替換算調整勘定	566	3,677
退職給付に係る調整累計額	1,688	1,271
その他の包括利益累計額合計	9,397	16,605
非支配株主持分	11,803	12,336
純資産合計	205,866	220,944
負債純資産合計	272,791	286,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	117,885	124,799
売上原価	70,623	75,012
売上総利益	47,262	49,787
販売費及び一般管理費	31,890	31,655
営業利益	15,371	18,132
営業外収益		
受取利息	65	67
受取配当金	589	621
持分法による投資利益	361	308
その他	495	589
営業外収益合計	1,513	1,586
営業外費用		
支払利息	124	138
為替差損	683	299
環境対策引当金繰入額	-	415
その他	369	344
営業外費用合計	1,176	1,197
経常利益	15,707	18,520
特別利益		
固定資産売却益	590	2
特別利益合計	590	2
特別損失		
固定資産処分損	566	274
減損損失	31	-
特別損失合計	597	274
税金等調整前四半期純利益	15,700	18,249
法人税、住民税及び事業税	3,578	4,550
法人税等調整額	674	142
法人税等合計	4,252	4,692
四半期純利益	11,448	13,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,852	12,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,448	13,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	2,544
為替換算調整勘定	1,018	4,390
退職給付に係る調整額	322	425
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	8	7,364
四半期包括利益	11,456	20,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,809	20,176
非支配株主に係る四半期包括利益	647	743

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノがRaySpec Limited(英国バッキンガム州ハイ・ウィカム市)の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅融資)	1,259	1,154

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	2,000
差引額	12,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	136
支払手形	-	186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	8,310	8,555
のれんの償却額	114	68

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,164	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,030	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,510	36,296	28,265	112,072	5,813	117,885	-	117,885
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	0	0	143	84	228	228	-
計	47,654	36,296	28,265	112,216	5,898	118,114	228	117,885
セグメント利益	4,619	4,590	5,263	14,474	1,005	15,480	109	15,371

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 109百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159百万円、セグメント間取引消去50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,277	37,218	32,402	118,897	5,901	124,799	-	124,799
セグメント間の内部売上 高又は振替高	141	0	0	141	83	224	224	-
計	49,418	37,218	32,402	119,039	5,985	125,024	224	124,799
セグメント利益	6,282	5,962	5,301	17,546	889	18,435	303	18,132

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372百万円、セグメント間取引消去69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノがRaySpec Limitedの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,298百万円であります。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RaySpec Limited

事業の内容 X線分析装置用半導体検出器及び信号処理装置の製造販売

企業結合を行った主な理由

同社のX線分析装置用事業を当社グループ内に取り込むことによるX線分析装置用部材事業での競争力の強化を目的としております。

企業結合日

平成29年12月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ポラテクノが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,514百万円
取得原価		1,514百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,298百万円

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円61銭	74円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,852	12,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,852	12,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,332	173,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円59銭	74円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(百万円))	( 3)	( 1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第161期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,597百万円
1株当たりの金額	15円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。